

廃棄物分野の低炭素社会実行計画フォローアップデータの トレンド比較結果について

1. 本検討の背景

平成 28 年度第 1 回温室効果ガス排出量算定方法検討会（平成 29 年 2 月 3 日開催）において、公益社団法人全国産業廃棄物連合会（以下、全産連という。）が低炭素社会実行計画フォローアップ結果として報告した廃プラスチック類焼却量の増加傾向について、わが国の温室効果ガス排出・吸収目録（以下、インベントリという。）と整合が取れているのかどうか確認を求める意見があった。これを受け、同フォローアップ結果の産業廃棄物の廃プラスチック類焼却量について、廃棄物分野インベントリの活動量の主たる出典統計である「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）」（以下、循環利用量調査という。）とのトレンドの比較を行った。

2. トレンド比較結果

全産連は、低炭素社会実行計画の進捗状況を点検すること等を目的に、毎年、会員に対してアンケート調査を実施し、会員における産業廃棄物の廃プラスチック類の焼却量等の温室効果ガス排出量算定に係る活動量データを収集している。

表 1 全産連低炭素社会実行計画及び循環利用量調査の概要

	低炭素社会実行計画 ^{※1}	循環利用量調査 ^{※2}
作成者	公益社団法人全国産業廃棄物連合会	環境省環境再生・資源循環局
調査対象	全産連の正会員である各都道府県産業廃棄物協会に所属する産業廃棄物処理業者	わが国で発生する一般廃棄物、産業廃棄物、有価発生物
調査対象の カバー率	58.6%（2016 年度フォローアップ結果における中間処理業の事業者数ベースのカバー率）	
母集団に対する カバー率	31%（2016 年度フォローアップ結果における中間処理業の事業者数ベースのアンケート回答率）	
廃プラスチック類 焼却量 (2015 年度)	1,300 千 t（排出ベース）	1,992 千 t（排出ベース）

※ 1：2016 年度 中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会，資料 6-1

※ 2：平成 28 年度廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編），環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

以下に、産業廃棄物の廃プラスチック類焼却量について、過去 5 年間（2011～2015 年度）での全産連低炭素社会実行計画フォローアップ結果と循環利用量調査とのトレンドの比較結果を示す。

表 2 産業廃棄物の廃プラスチック類のトレンド比較結果（単位：千 t）

	2011	2012	2013	2014	2015
全産連低炭素社会実行計画	1,130	1,190	1,230	1,240	1,300
循環利用量調査	1,687	1,763	1,911	1,767	1,992

表 3 産業廃棄物の廃プラスチック類のトレンド比較結果
 (2011年度の廃プラスチック類焼却量を100%としたときの値)

	2011	2012	2013	2014	2015
全産連低炭素社会実行計画 (A)	100%	105%	109%	110%	115%
循環利用量調査 (B)	100%	105%	113%	105%	118%
A/B	1.00	1.01	0.96	1.05	0.97

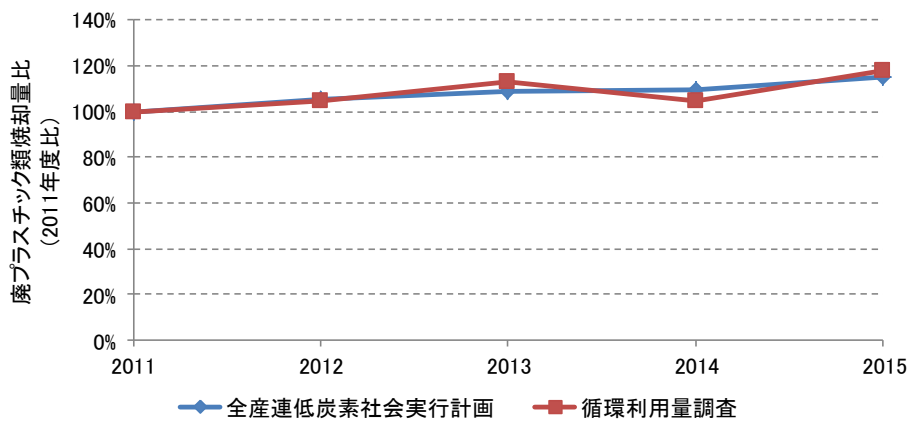


図 1 全産連低炭素社会実行計画フォローアップ結果と循環利用量調査のトレンド比較結果
 (2011年度比)

【トレンド比較結果】

- 全産連低炭素社会実行計画フォローアップ結果と循環利用量調査について、2011年度の廃プラスチック類焼却量を100%とした場合、2つの調査の比は0.96から1.05であり、ほぼ同一の傾向となった。
- 全産連低炭素社会実行計画フォローアップ結果の廃プラスチック類焼却量は1,300千tであるが、循環利用量調査の廃プラスチック類焼却量は1,992千tと差異があった。この主な理由としては、2016年度全産連低炭素社会実行計画フォローアップ調査における調査対象と循環利用量調査との間で把握する範囲が異なるためと考えられる。